

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アサヒグループホールディングス株式会社（証券コード:2502）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+
（発行限度額変更：3,000億円 → 5,000億円）	

■格付事由

- アサヒビールやアサヒ飲料などを傘下に抱えるアサヒグループの持株会社。国内市場ではビール類や洋酒、清涼飲料などで多数の有力ブランドを擁する。また、従前から M&A を主軸とする成長戦略を推進。近年はこれを加速し、16年・17年の買収で欧州事業を強化。20年6月には AB InBev 社が手掛けていた豪州最大手のビール・サイダー事業（CUB 事業）を買収（取得価格 1.2 兆円）した。一連の大型買収で日本・欧州・豪州 3 極の事業体制を構築し、世界 3 位のビールメーカーグループ（売上収益ベース）となった。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業基盤の強化が進み、より分散の効いた事業ポートフォリオとなってきた。コロナ禍で当社の強みが悪影響を受けているものの、20/12 期の実績から、底堅く利益を確保できることが確認された。主要地域における高いプレゼンスや継続的な収益構造改革などを背景に、引き続き、そうした状況を維持できよう。財務健全性を重視した運営や方針にも変化はない。CUB 事業買収で有利子負債は増加したが、キャッシュ創出力も強化された。投資を適切にコントロールすることで、今後、着実に財務構成の改善が進むと考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/12 期は事業利益 1,678 億円（前期比 21.2%減）となった。CUB 事業が加わったことがプラス要因になったものの、業務用酒類や飲料の自販機チャネルなどの販売が減少したことが響いた。21/12 期会社計画では事業利益 2,175 億円（同 29.6%増）を予想する。各事業の回復のほか、CUB 事業が通年で寄与することが業績を押し上げる見込み。今後の業績回復に向け当社では、市場変化に対応した商品展開や「スーパードライ」をはじめとするグローバルブランドの拡販、今期からの 3 年間で 500 億円以上のコスト効率化などを計画する。これらを通じ、業績を早期に成長軌道に戻せるか注目していく。
- 20/12 期末のネット DER（劣後債の資本性考慮）は 0.98 倍（19/12 期末 0.72 倍）。CUB 事業買収の所要資金について、その一部として公募増資 1,560 億円、劣後債 3,000 億円（資本性評価 50%）を充当。この効果で財務構成の悪化が抑制された。20/12 期末の有利子負債（劣後債の資本性を考慮しない水準）は 1.8 兆円と前期末比でほぼ倍増しているが、当社では当面、フリー・キャッシュ・フローは優先的に債務削減に充当していく方針である。なお先般、フリー・キャッシュ・フローのガイドライン（当社中期経営方針、年平均）は、従来の 1,700 億円以上から 2,000 億円以上に上方修正された。

（担当）窪田 幹也・藤田 剛志

■格付対象

発行体：アサヒグループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年7月15日	2021年7月15日	0.366%	AA-
第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年5月28日	2022年5月27日	0.348%	AA-
第10回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	1,300億円	2017年6月13日	2022年6月13日	0.170%	AA-
第11回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年6月13日	2024年6月13日	0.230%	AA-
第12回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2017年6月13日	2027年6月11日	0.330%	AA-
第13回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	1,000億円	2020年10月15日	2023年10月13日	0.001%	AA-
第14回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2020年10月15日	2025年10月15日	0.120%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	3,000億円	2020年10月15日	2080年10月15日	(注)	A

(注) 2025年10月15日までは年0.97%の固定金利。その翌日から2030年10月15日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.00%を加算した変動金利。その翌日から2045年10月15日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.30%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	7,000億円	2020年6月9日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年3月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) アサヒグループホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル